

## 活動とプログラム

高橋 伸（国際基督教大学）

### 要旨

1995年9月「学会の歩み」（第31号）と同時に発刊された「レジャー・レクリエーション研究」第31号から2010年3月第64号までに掲載された研究論文、学会大会発表論文のうち、「活動・プログラム」に関する研究成果をまとめ、15年間の実績やその傾向を振り返ることで、今後に向けた課題や展望について示唆を得ることを試みた。

レジャー・レクリエーション研究において、その理念を実現するものは「活動・プログラム」であり、人々の基本的な欲求や、社会の要求との関わりの中で実践されている。これらの実践の成果である研究業績をまとめることは、それぞれの活動や研究成果の評価、及び今後に向けての指針となるであろう。今回は論文や発表抄録の調査方法や研究概要の分類のみを行い十分な内容の検討迄至らなかったが、今後の研究活動に期待したい。

### 第1章 テーマにかかわる目的と背景

レジャー・レクリエーションにおける「活動・プログラム」は、それぞれの活動とそれに関わる「人」との関係における研究であり、より望ましい関わり方、活動のあり方を検討することを目的として行われている領域である。また、それぞれの活動は通常、社会や日常生活の中で実践される形で進められることが多く、調査によってその成果や効果を明確にするのは容易ではない。

1980年代までは科学的、客観的手法として統計学的手法が多く用いられたが、近年、人のある面だけをとらえるのではなく、人間らしさを含めた研究方法として質的方法、もしくは量的、質的双方を用いた研究、及び研究方法が重要視されてきている。

今回は学会発表を含めた「レジャー・レクリエーション研究」に掲載された研究論文、発表論文について、その研究概要を分類することで15年間の研究成果の傾向をみることとし、これ迄の研究活動における点検、評価、及び今後の研究、実践活動に資することをねらいとした。

### 第2章 レビューの方法

今回対象とした文献は、本学会誌「レジャー・レクリエーション研究」第31号（1995）から第64号（2010）年とし、これらに掲載されている1、研究論文（原著論文、研究資料、実践研究）、2、学会大会における大会発表論文集の発表論文（研究発表、事例報告）を分けて分類した。

この研究論文、発表論文の選定については、「活動・プログラム」が実践的研究な分野であること、様々な活動形態、多角的な視点からの研究がなされていること、さらに活動・プログラムに関わる研究成果を規定することの困難さを考慮し、直接的に「活動・プログラム」そのものについて調査、研究したものだけでなく、「活動・プログラム」の参加者への調査、組織の検討、評価法など、間接的にかかわったとみなされる論文すべてを対象とした。

分類の方法については本学会編集による「レクリエーション学の方法」（1989）の第3章「活動とプログラム」で取り上げられている調査法を基に選定した。すなわち「論文数」、「研究者」、「研究対象」、「関係する活動・プログラム」、「研究方法」、「分析方法」、「研究課題の枠組み／段階」の研究概要について分類を行った。こ

これらの分類結果を関係項目においてクロス集計を行い、発表論文については学会大会における発表論文数を5年毎にまとめ、経年的変化をみることとした。

尚、「活動」と「プログラム」の分類については、「固有の種目、あるいは活動が限定されるものを」「活動」とし、「特定の人や目的のために計画、立案された活動」を「プログラム」とした。

### 第3章 先行研究の特徴

#### 1、研究論文（原著論文、研究資料、実践研究）の分類

表1 研究論文種別、筆頭研究者

筆頭研究者	研究論文種別 (%)			
	原著論文	研究資料	実践研究	合計
実践者	3	2	1	6 (22.2)
研究者	13	5	3	21 (77.7)
合計	16 (59.3)	7 (25.9)	4 (14.8)	27

表2 研究論文調査対象 (%)

対象者		活動・プログラム	
小中学生	4	キャンプ・野外活動	3
女子大生	2	スポーツ	2
大学生	1	セラピューティック・レクリエーション	1
大人 (20～)	7	遊び	1
高齢者	1	運動プログラム	1
身体障害者	2	その他	1
精神病患者	1	小計	9 (33.3)
小計	18 (66.7)	合計	27

学会誌「レジャー・レクリエーション研究」第31 (1995) ～ 64号 (2010) 全33部から、学会大会発表論文集15部および第32号「歩み」を除く17部に掲載されている原著論文、研究資料、実践研究について分類、検討した。掲載されている研究論文は全部で53件あり、「活動・プログラム」に関わるものはほぼ半数の27件 (50.9%) である。その内訳は表1にあるように原著論文16件 (59.3%) が最も多く、研究資料8件 (29.6%)、実践研究3件 (11.1%) であった。筆頭研究者は大学、研究所、短大、専門学校所属、及び大学院生の研究者が21件 (77.8%)、公園事務所や野外活動の団体、病院、会社などの実践者が6件 (22.2%) であり、研究者が8割近くであった。最も多い組み合わせは、研究者による原著論文で全体の半数近い13件 (48.1%) である。

調査対象 (表2) は参加者を中心とした「対象者」に対して実施されたものが18件 (66.7%)、「活動・プログラム」については (33.3%) であり、2:1の割合で参加者等「人」に対するものが多い。調査の対象者が多かったのが大人7件 (38.8%)、小中学生4件 (22.2%) である。活動・プログラムについて調査したものはキャンプ・野外活動が3件 (33.3%) であったが、特に目立つ特徴はみられない。

表3は直接的であれ、間接的であれ、その研究に関係する具体的な「活動・プログラム」をまとめたものである。スポーツ7件のうち、3件はウインドサーフィンに関するもの、キャンプのうち2件は台湾のキャンプに関するもので、それぞれ研究者が重複していることもあり、特に目立った傾向はみられない。

〔Ⅲ〕特別企画「レジャー・レクリエーションの研究をめぐる動向と将来展望」

表3 研究論文における関係する活動・プログラム

スポーツ	7
キャンプ・野外活動	6
ニュースポーツ	3
セラピューティック・レクリエーション	2
ボランティア活動	2
遊び	2
ウォーキング	2
レクリエーション・プログラム	1
その他	2
合計	27

表4 研究論文の研究手法、分析方法 (%)

研究手法 分析方法	論理的方 法	調査的方 法	実験的方 法	事例・ 開発的 方法	計
統計的	0	8	1	0	9 (33.3)
事例的	2	8	0	5	15 (55.6)
併用	0	3	0	0	3 (11.1)
	2 (7.4)	19 (70.3)	1 (3.7)	5 (18.5)	27

次に研究方法と分析方法（表4）については、質問紙、参与観察、インタビュー、文献・資料、測定機器（心拍数計、歩数計）等による調査的方法が19件（70.3%）で全体の7割を占めている。調査的方法のうち7件（25.9%）は質問紙と機器測定、参与観察とインタビューなど、複合的にデータ収集したものであった。分析手法は参与観察、面接・聞き取り調査、KJ法、文献資料などの事例的手法が全体の半数以上で使われており、単純集計、分散分析、クロス集計、因子分析、クラスター分析等の統計的手法は3分の1である（表4）。併用を含めると全体の3分の2が質的な分析方法を採用している。

さらに、研究方法と課題に対してどの段階でどのようなねらいをもった研究を行ったかを分類したものが表5である。参加実態や状況、事例分析等に関する実施段階の実例報告が13件（48.1%）と全体のほぼ半数であり、態度の変容や技能の向上の測定に関する教育効果が5件（18.5%）、活動やプログラムの歴史の変遷が4件（14.8%）と続く。研究方法を含めた分類で、最も多かった実例報告13件のうち11件は調査的方法によるものであった。

全体として、特にはっきりとした特徴はみられないが、調査的方法を用いた事例的分析方法による研究が多く、事例・開発的方法を使った歴史の変遷についての研究3件と調査的方法を使った教育効果の研究4件に多少のまとまりがみられた。

表5 研究論文、研究課題の枠組み

研究方法	基礎的段階					査定段階				計画段階				実施段階		検証段階			合計						
	歴史の変遷	概念規定	開発理念	分類	構造	資料収集	測定法	需要予測法	点検法	診断法	目標設定法	活動分析と選定法	失敗要因と点検法と排除法	マニュアルの作製法	判定基準の作製法	ブレゼンテーション法	実例報告	開発報告		リーダーシップの分析	福祉効果	教育効果	治療効果	波及効果	
論理的方法		1	1																						2
調査的方法	1			1			1										11				4	1			19
実験的方法																					1				1
事例・開発研究	3																2								5
合計	4	1	1	1			1										13				5	1			27

表6 学会発表の発表者・研究方法

	研究方法 (%)				
	論理的	調査的	実験的	事例・開発	
実践者	3	31	0	35	69 (34.7)
研究者	18	86	1	25	130 (65.3)
合計	21 (10.6)	117 (58.8)	1 (0.5%)	60 (30.2)	199

表7 学会発表における調査対象（主要なもの）

調査対象者	活動・プログラム	
大人	51	キャンプ・野外活動 15
大学、短大、専門学校生	20	レクリエーション活動 12
高齢者	19	スポーツ 5
小・中学生	7	自然活動 3
幼児・園児	7	体操・運動 3
障害者	4	
高校生	4	

## 2、学会大会発表論文の分類

「レジャー・レクリエーション研究」学会大会発表論文集は、1995年9月、第25回記念大会発表論文集（第31号）から2009年11月第39回学会大会発表論文集（第63号）までの15冊に掲載されている発表論文すべてを分類し概観した。尚、第25回大会では研究発表と実践報告を分けて発表を行っているが、それ以後はなされていないので全体を分けずに分類した。

学会大会15回にて374件の発表論文が掲載され、その内「活動・プログラム」に関するものはほぼ半数の199件（53.2%）であった（表10）。発表者については、研究者が130件（65.3%）、実践者が69件（34.7%）で、ほぼ2：1の割合となっており、研究論文と同様に研究者が中心となっている（表6）。

研究方法は調査的方法が全体の6割（58.8%）近く、事例・開発研究の3割（30.2%）を合わせると全体の9割である。研究者には論理的、調査的研究方法が多く、実践者には事例・開発的方法の研究が多い。

調査対象は数の多いものだけを表7に表した。やはり大人が全体のほぼ1/4の51件（25.6%）と多く、研究者と関わりがあると思われる大学、短大等の学生がほぼ1割、20件（10.1%）と続く。活動・プログラムではキャンプ・野外活動15件（7.5%）で最も多く、研究論文と同様であり、高齢者に対するレクリエーション・プログラムが13件（6.5%）と続いている。

研究発表における具体的な活動は表8のとおりである。活動の定番とも言えるキャンプ・野外活動34件（17.1%）、レクリエーション活動20件（10.5%）、ニュースポーツ16件（8.0%）と続き、ボランティア活動の8件（4%）は注目される。

表8 学会発表に関係する活動・プログラム（主要なもの）

キャンプ・野外活動	34
レクリエーション活動	20
スポーツ	18
ニュースポーツ	16
余暇活動	13
体操・運動	12
ボランティア活動	8
観光・旅行	7

表9 学会発表における研究方法と研究課題の枠組み

研究方法	基礎的段階				査定段階				計画段階				実施段階		検証段階			合計						
	歴史の変遷	概念規定	開発理念	分類	構造	資料収集	測定法	需要予測法	点検法	診断法	目標設定法	活動分析と選定法	失敗要因と点検法と排除法	マニュアルの作製法	判定基準の作製法	プレゼンテーション法	実例報告		開発報告	リーダーシップの分析	福祉効果	教育効果	治療効果	波及効果
論理的方法	6		6						1								7	2						21
調査的方法																	95			3	19			117
実験的方法																					1			1
事例・開発研究	2																54	2			1			60
合計	8		6						1								156	4		3	21			199

個々の研究方法と、課題のどの段階について研究を行ったかを分類したものが表9である。調査的方法、または事例・開発研究を用いた実例報告が圧倒的に多く156件（78.4%）約8割であり、発表論文全体でも約4割（41.7%）を占めている。また、調査的手法を使って態度の変容や技能の向上の測定を行った教育効果を検証する研究が19件（9.5%）と約1割あった。基礎的段階において資料文献を基にした推論的研究方法である論理的方法を用い歴史の変遷を扱った研究と、新しい活動やプログラムの開発意義に関する研究がそれぞれ6件（3.0%）であった。

表10は学会大会毎の発表論文数を含めた、調査対象、研究方法を集計したものである。まず、調査対象は対象者が約6割、活動・プログラムが約3割で、前記研究論文の対象者と同じ2:1の割合であり、研究方法も調査的方法約6割、事例・開発研究3割で同様である。「活動・プログラム」における研究対象者、研究方法についての傾向と見ることができよう。

さらに5大会毎に合計を出し経年的変化をみている。第25～29回をI期、第30～34回をII期、第34～39回をIII期としてそれぞれについて集計した。まず全体の発表総数は減少の傾向にある。I期148件からIII期101件とほぼI期の1/3減である。活動・プログラムの抄録総数に関してはII期からIII期に目立った減少傾向みられない。調査対象は対象者、活動・プログラムともに減少傾向にあり、特に活動・プログラムにその傾向が大きい。一方で第34回大会（1996）からIII期にかけて関係団体、観光地、特定地域、新概念などの「その他」が新たに増加してきており、新しい研究対象が出現し、レジャー・レクリエーション研究の対象範囲が広く、または多様化してきていることが伺える。

#### 第4章 今後の研究の課題とその方法論の展望

前章の分類結果を踏まえながら、今後の課題や展望を述べることにする。

まず、研究論文、発表論文における研究者、論文の種類、調査対象を総合してみる。全体として大学関係者を中心とした研究者による対象者に対する調査を行った研究が主流であるが、発表論文では実践者による事例・開発研究の報告が、研究者よりも多くなっている。レジャー・レクリエーションは「活動・プログラム」という実践活動を通して人々の豊かな生き方を目指す分野であることをふまえると、さらなる実践者の増加を望み、今迄以上に研究者、実践者双方が協力し合い、理論的裏付けのある実践活動を推進してゆく

ことが望まれる。

具体的な活動種目やプログラムについては明確な傾向は見られなかったが、見方を変えれば多方面にわたっていることがその特徴としてあげられるであろう。この分野は実践活動を通じて社会の様々な人々にかかわっており、その欲求やニーズの範囲も広い。したがって多種多様な活動に及んでいることは、活動の幅を広げ、社会の需要にも対応していると見なすことができるのではないだろうか。

研究方法については、研究論文でも学会発表でも、調査的方法と事例・開発研究を扱った実施段階における事例報告が多く取り上げられている。その中でも調査的方法による事例報告が、学会発表では約8割占めていることをみると、研究方法に偏りの傾向があるとみられる。事例報告は主に現場での現状分析であり、理論と実践のバランスを考えると、今後の課題であるとみなされよう。

「活動・プログラム」における研究論文と発表論文を、その研究概要の分類によって15年間の特徴をみてきたが、今後のレジャー・レクリエーション研究活動の活性化と研究領域の広がりを目指す方策としては、情報量、利便性の格段に高くなったインターネットでの情報収集や、新たに開設された本学会のホームページの活用はもちろんのことであるが、1987年に本学会編集により刊行された「レクリエーション学の方法」、またはこれに類するような情報処理のガイドラインを示す文献や資料が望まれる。研究者にせよ、実践者にせよ、高い妥当性と信頼性を持った研究が誰でも容易にできる環境整備が、これからの発展に向けた方策のひとつとなろう。

表 10 学会大会別研究発表内容分類 (%)

学会大会		発表論文数		調査対象			研究方法			
		論文総数	活動・プログラム総数	対象者	活動・プログラム	その他	論理的	調査的	実験的	事例・開発研究
第25回	31号	37	30	7	23	0	2	6	0	22
第26回	34号	23	13	11	2	0	1	10	0	2
第27回	37号	30	15	9	6	0	1	8	0	6
第28回	39号	31	15	12	2	1	0	11	0	4
第29回	41号	27	17	15	2	0	0	15	0	2
I期第25～29回		148	90	54	35	1	4	50	0	36
第30回	43号	29	13	11	2	0	0	10	1	2
第31回	46号	27	11	9	2	0	2	9	0	0
第32回	49号	17	9	6	3	0	0	4	0	5
第33回	51号	25	10	6	4	0	1	7	0	2
第34回	53号	27	14	5	4	5	5	6	0	3
II期第30～34回		125	57	37	15	0	8	36	1	12
第35回	55号	19	9	4	3	2	1	5	0	3
第36回	57号	26	13	8	3	2	2	8	0	3
第37回	59号	15	3	1	1	1	1	0	0	2
第38回	61号	21	18	14	2	2	4	12	0	2
第39回	63号	20	9	6	1	2	1	6	0	2
III期第35～39回		101	52	33	10	9	9	31	0	12
		374	199	124	60	15	21	117	1	60
			(53.2)	(62.3)	(30.2)	(7.5)	(10.6)	(58.8)	(0.5)	(31.2)

#### 参考文献

- 1) 日本レジャー・レクリエーション学会編、レクリエーション学の方法、ぎょうせい、1987
- 2) 小田利勝、社会調査法の基礎、プレアデス出版、2009
- 3) 轟亮他、入門社会調査法、法律文化社、2010
- 4) (財)日本レクリエーション協会、レクリエーション支援の基礎、日本レクリエーション協会、2007
- 5) 池田勝他、レクリエーションの基礎理論、杏林書院、1989